

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第2期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社フージャースホールディングス

【英訳名】 Hoosiers Holdings

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目2番3号

【電話番号】 03(3287)0704

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期 第2四半期 連結累計期間	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	17,071,064	12,262,740	36,943,133
経常利益 (千円)	3,703,639	1,009,106	6,421,322
四半期(当期)純利益 (千円)	2,267,275	929,272	3,856,549
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,267,275	929,272	3,856,549
純資産額 (千円)	18,132,690	20,045,700	19,532,630
総資産額 (千円)	39,585,463	54,742,457	48,525,055
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	71.85	29.53	122.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		29.45	
自己資本比率 (%)	45.8	36.6	40.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	516,062	3,991,029	1,382,985
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,186	501,825	996,095
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,165,613	3,840,272	6,458,465
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	11,908,440	11,719,752	12,372,335

回次	第1期 第2四半期 連結会計期間	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.33	11.82

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第1期第2四半期連結累計期間及び第1期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におきまして、契約戸数は788戸2区画1棟、引渡戸数は458戸4区画、当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は9,946戸となっております。その結果、当第2四半期連結累計期間における業績として、売上高12,262,740千円（前年同四半期比28.2%減）、営業利益1,192,494千円（前年同四半期比69.5%減）、経常利益1,009,106千円（前年同四半期比72.8%減）、四半期純利益929,272千円（前年同四半期比59.0%減）を計上いたしました。

当社グループの主力事業であります不動産販売事業において、分譲マンション及び戸建住宅の多くは、工事途中に契約が進捗いたしますが、その売上高は売買契約成立時ではなく、建物完成後の顧客への引渡時に計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高11,714,051千円（前年同四半期比29.3%減）、営業利益1,156,530千円（前年同四半期比70.2%減）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオ船堀」「パレステージ松戸上本郷」などマンション301戸及び「デュオアベニュー西新井」「デュオアベニュー千葉登戸ザ・クレスト」など戸建住宅41戸を合わせた342戸の引渡等により、売上高11,122,667千円（前年同四半期比31.2%減）を計上いたしました。

販売手数料収入

「ウェリスつくば研究学園テラス」「グレンパーク駒場」等116戸の引渡により、売上高131,142千円（前年同四半期比7.1%減）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、賃貸収入等を合わせまして、売上高460,242千円（前年同四半期比85.5%増）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

当第2四半期連結累計期間におきまして、売上高548,689千円（前年同四半期比8.3%増）、営業利益6,267千円（前年同四半期比77.7%減）を計上いたしました。

マンション管理収入

マンション管理において、「デュオ船堀」「パークヒルズ鷺沼」の管理業務を新たに開始し、売上高462,061千円（前年同四半期比14.1%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高86,627千円（前年同四半期比14.7%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末におきまして、事業用地の仕入れ及び新規借入の増加等により、資産合計が54,742,457千円(前連結会計年度末比12.8%増)、負債合計が34,696,757千円(前連結会計年度末比19.7%増)、純資産合計が20,045,700千円(前連結会計年度末比2.6%増)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

売上実績

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	前年同四半期比 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	16,175,228	11,122,667	68.8
販売手数料収入	141,168	131,142	92.9
その他収入	248,079	460,242	185.5
不動産販売事業合計	16,564,477	11,714,051	70.7
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	405,013	462,061	114.1
その他収入	101,574	86,627	85.3
不動産管理事業合計	506,587	548,689	108.3
合計	17,071,064	12,262,740	71.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

販売実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)			
	期初契約数 戸数 取扱高	期中契約数 戸数 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	591 戸 19,245,603 千円	717 戸 23,241,079 千円 () (%)	632 戸 21,378,939 千円 () (%)	676 戸 21,107,742 千円 () (%)

区分	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			
	期初契約数 戸数 区画 棟 取扱高	期中契約数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期中引渡数 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)	期末契約残 戸数 区画 棟 取扱高 (前年同四半期比)
不動産販売	552 戸 2 区画 棟 18,602,572 千円	788 戸 2 区画 1 棟 27,219,451 千円 (117.1 %))	458 戸 4 区画 棟 15,968,709 千円 (74.7 %))	882 戸 区画 1 棟 29,853,314 千円 (141.4 %))

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 当社は、平成25年4月1日に単独株式移転により株式会社フージャースコーポレーションの完全親会社として設立されたため、前第2四半期連結累計期間の対前年同四半期比は記載しておりません。なお、連結範囲に実質的な変更はないため、前期の期初契約戸数及び期初取扱高に関しましては、株式会社フージャースコーポレーションの平成25年3月期連結会計年度末(平成25年3月31日)の実績を引継いで記載をしております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,555,600	31,555,600	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	31,555,600	31,555,600		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年9月30日		31,555,600		2,400,240		

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都豊島区目白3-10-4	4,355,600	13.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	637,300	2.02
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	635,600	2.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	526,800	1.67
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	491,500	1.56
廣岡 哲也	東京都豊島区	478,000	1.51
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (常任代理人 パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 SHP (東京都港区六本木6-10-1)	352,300	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	東京都中央区晴海1-8-11	313,300	0.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口6)	東京都中央区晴海1-8-11	309,200	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1-8-11	306,800	0.97
計		8,406,400	26.64

(注) 自己株式(所有株式数460,800株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.46%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,092,700	310,927	
単元未満株式	普通株式 2,100		
発行済株式総数	31,555,600		
総株主の議決権		310,927	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース ホールディングス	東京都千代田区丸の内2-2-3	460,800		460,800	1.46
計		460,800		460,800	1.46

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、海南監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,476,796	11,819,784
売掛金	196,892	119,777
販売用不動産	9,364,671	7,111,604
仕掛販売用不動産	20,061,829	28,868,037
前払費用	809,095	1,256,289
繰延税金資産	711,600	895,021
その他	1,143,311	386,585
貸倒引当金	4,314	3,281
流動資産合計	44,759,881	50,453,818
固定資産		
有形固定資産	3,279,453	3,665,942
無形固定資産	176,014	145,552
投資その他の資産	309,706	477,144
固定資産合計	3,765,173	4,288,639
資産合計	48,525,055	54,742,457
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653,454	1,877,585
短期借入金	100,000	100,000
1年内償還予定の社債	50,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	6,667,771	6,677,800
未払法人税等	1,463,969	320,932
繰延税金負債	52,760	10,652
前受金	1,267,746	2,689,416
前受補助金		969,785
賞与引当金	46,981	54,046
補償損失引当金	50,000	50,000
その他	1,242,013	1,174,600
流動負債合計	12,594,697	14,074,819
固定負債		
社債	125,000	500,000
長期借入金	15,660,026	19,456,088
繰延税金負債	454,539	448,842
退職給付に係る負債	1,504	1,262
資産除去債務	43,971	44,361
その他	112,685	171,384
固定負債合計	16,397,727	20,621,938
負債合計	28,992,425	34,696,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	17,132,390	17,872,329
自己株式		230,025
株主資本合計	19,532,630	20,042,544
新株予約権		3,155
純資産合計	19,532,630	20,045,700
負債純資産合計	48,525,055	54,742,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,071,064	12,262,740
売上原価	11,273,084	9,068,506
売上総利益	5,797,980	3,194,233
販売費及び一般管理費	1 1,890,859	1 2,001,739
営業利益	3,907,120	1,192,494
営業外収益		
受取利息	1,027	1,307
解約金収入	5,626	11,210
受取手数料	10,038	7,431
その他	1,988	11,607
営業外収益合計	18,680	31,557
営業外費用		
支払利息	141,379	161,252
支払手数料	57,541	53,150
創立費	17,545	
その他	5,695	542
営業外費用合計	222,161	214,945
経常利益	3,703,639	1,009,106
特別損失		
固定資産除却損	1,464	
特別損失合計	1,464	
税金等調整前四半期純利益	3,702,175	1,009,106
法人税、住民税及び事業税	527,421	314,936
法人税等調整額	907,478	235,102
法人税等合計	1,434,900	79,833
少数株主損益調整前四半期純利益	2,267,275	929,272
四半期純利益	2,267,275	929,272

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,267,275	929,272
四半期包括利益	2,267,275	929,272
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,267,275	929,272
少数株主に係る四半期包括利益		

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,702,175	1,009,106
減価償却費	41,290	109,623
差入保証金償却額		15,696
のれん償却額	31,417	31,417
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,599	1,365
賞与引当金の増減額(は減少)	2,877	7,064
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		242
受取利息及び受取配当金	1,128	1,400
支払利息	141,379	161,252
売上債権の増減額(は増加)	18,625	77,115
たな卸資産の増減額(は増加)	1,572,680	6,597,168
前払費用の増減額(は増加)	119,922	446,251
仕入債務の増減額(は減少)	352,406	224,130
未収消費税等の増減額(は増加)	43,188	39,785
未払消費税等の増減額(は減少)	99,303	49,275
前受金の増減額(は減少)	1,739,869	1,421,669
前受補助金の増減額(は減少)		969,785
預り金の増減額(は減少)	114,806	122,936
その他	98,088	359,635
小計	1,018,380	2,693,806
利息及び配当金の受取額	1,126	1,400
利息の支払額	149,709	161,829
法人税等の還付額		299,521
法人税等の支払額	353,735	1,436,316
営業活動によるキャッシュ・フロー	516,062	3,991,029
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)		29,500
有形固定資産の取得による支出	1,440	397,330
貸付けによる支出	40,500	
敷金及び保証金の差入による支出	20,076	130,975
敷金の回収による収入	1,838	1,977
その他	6,008	4,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,186	501,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,372,000	
長期借入れによる収入	8,523,800	7,582,153
長期借入金の返済による支出	1,771,907	3,776,061
社債の発行による収入		500,000
社債の償還による支出	25,000	25,000
新株予約権の発行による収入		3,155
自己株式の取得による支出		230,025
配当金の支払額	188,053	188,116
その他	1,225	25,833
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,165,613	3,840,272
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,615,489	652,582
現金及び現金同等物の期首残高	8,292,951	12,372,335
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,908,440	11,719,752

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
投資その他の資産	8,263千円	7,930千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要項目

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
販売促進費	604,333千円	443,125千円
人件費	482,440千円	533,475千円
賞与引当金繰入額	48,868千円	54,597千円
貸倒引当金繰入額	2,599千円	1,365千円

2 季節的変動性

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、売買契約成立時ではなく顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により四半期ごとの売上高に偏りが生じる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	11,908,440千円	11,819,784千円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	8,000千円
担保に供している預金等	千円	92,031千円
現金及び現金同等物	11,908,440千円	11,719,752千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に単独株式移転により設立された完全親会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の株主総会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月22日 定時株主総会	普通株式 (株フージャース コーポレーション)	189,333	600	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	189,333	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月28日 定時株主総会	普通株式	189,333	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月10日 取締役会	普通株式	217,663	7.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式460,800株を新たに取得しました。これにより自己株式が230,025千円増加しました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,564,477	506,587	17,071,064	-	17,071,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,200	2,685	9,885	9,885	-
計	16,571,677	509,272	17,080,949	9,885	17,071,064
セグメント利益	3,881,129	28,096	3,909,225	2,105	3,907,120

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 7千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益 2,098千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,714,051	548,689	12,262,740		12,262,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高		2,289	2,289	2,289	
計	11,714,051	550,978	12,265,029	2,289	12,262,740
セグメント利益	1,156,530	6,267	1,162,797	29,696	1,192,494

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 149千円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の損益29,547千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 【その他】

第2期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）中間配当について、平成26年11月10日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	217,663千円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

株式会社フージャースホールディングス
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古川雅一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	畑中数正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースホールディングスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フージャースホールディングス及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成26年10月31日までに自己株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。